

高等学校「歴史総合」の教科書における情報社会の扱い

中園 長新^{1,a)}

概要：高等学校では2020（令和4）年度から新しい学習指導要領が学年進行で実施されている。新しい学習指導要領では、情報科と他教科等との連携を図ることが求められており、その対象のひとつとして地理歴史科を考えることもできる。本研究では地理歴史科に新設された必修科目「歴史総合」に着目し、当該科目の教科書において情報社会がどのように扱われているかを調査した。調査の結果、多くの教科書が「グローバル化と私たち」の内容を取り扱う中で情報社会についても触れており、歴史的文脈において情報化が社会にどのような影響を与えているのか考察するような学習がみられた。情報社会について理解し、これからの未来社会を生きていくためには、歴史の文脈で学んだことを活用して未来を創造する姿勢が求められているといえるだろう。

Treatment of the Information Society in High School “Modern and Contemporary History” Textbooks

NAGAYOSHI NAKAZONO^{1,a)}

1. はじめに

1.1 研究の背景

2018（平成30）年3月に告示された最新の高等学校学習指導要領 [1] は、2022（令和4）年度から学年進行実施されている。この学習指導要領では、「学習の基盤となる資質・能力」のひとつとして情報活用能力（情報モラルを含む）が挙げられており、総則に明記されている。このことは、高等学校においては情報教育を担う教科として情報科が存在しているが、情報教育は情報科だけが担うものではなく、学校教育全体で実践されるべき教育であると解釈することができる。すなわち、情報活用能力を育成する教育である情報教育は、様々な学校教育の場面で教科等横断的になされることが求められており、当然ながら他教科においても扱いが期待される場所である。

筆者はすでに、高等学校公民科の必修科目である「公共」の教科書分析を通して、「公共」の学習において情報社会の扱いがなされていることを確認した [2]。本稿ではこ

の先行研究を参考にしながら、高等学校地理歴史科の必修科目である「歴史総合」において、情報社会がどのように扱われているかを確認する。

本研究で対象とする「歴史総合」は、2018（平成30）年告示の学習指導要領で新設された科目の一つである。名称が示すとおり、歴史について総合的に学ぶ科目として位置付けられており、現代の情報社会についても現代史の中で扱っていることが期待される。そのため、「歴史総合」において情報社会がどのように扱われているかを知ることは、教科等横断的な情報教育の実現に資するものと考えられる。

1.2 研究の目的と意義

本研究は、高等学校における新しい学習指導要領に着目し、新設科目である「歴史総合」の教科書を分析対象として、「歴史総合」において情報社会がどのように扱われているかを明らかにする。

本研究により、高等学校における情報教育を多面的にとらえることができると同時に、「歴史総合」をはじめとした歴史教育において情報教育を取り入れる際の留意点を明らかにできると期待される。

¹ 麗澤大学
Reitaku University,
2-1-1, Hikarigaoka, Kashiwa, Chiba 277-8686, Japan
^{a)} nnakazon@reitaku-u.ac.jp

2. 科目「歴史総合」の概要と情報社会

2.1 「歴史総合」の新設まで

本研究で調査対象としている「歴史総合」は、高等学校地理歴史科の科目の一つである。「歴史総合」は、2018（平成30）年の学習指導要領改訂において初めて設置された。改訂前の学習指導要領（2009（平成21）年告示）[3]では、地理歴史科は「世界史A」「世界史B」「日本史A」「日本史B」「地理A」「地理B」の6科目で構成されていた。なお、「世界史A」「日本史A」は、近現代史を中心に扱う科目であり、標準単位数はそれぞれ2単位である。「世界史B」「日本史B」は、歴史全体を扱う科目であり、標準単位数はそれぞれ4単位である。地理歴史科においては、「世界史A」および「世界史B」のうちから1科目ならびに「日本史A」「日本史B」「地理A」および「地理B」のうちから1科目が必修であり、世界史はすべての生徒が（AまたはBを）必ず履修し、日本史と地理についてはいずれか片方を（AまたはBを）必ず履修することとされた。歴史に関する科目だけに注目すると、日本史と世界史が別科目として設定されており、世界史は全員必修だが日本史は科目選択によって履修しない生徒がいることがわかる。

2018（平成30）年告示の学習指導要領では、歴史科目の大幅な改編が行われた。世界と日本の近現代史を扱う科目として「歴史総合」を新設し、これを必修とした。さらに、その学びを土台としてより深く探究する選択科目として「世界史探究」と「日本史探究」の2つの「探究」を冠する科目を設置するという、縦積み型の科目構成をとっている。

2.2 「歴史総合」という科目の意義

「歴史総合」は近現代史を主として扱うため、対象とする年代としては従来の「世界史A」「日本史A」を踏襲していると考えられる。しかし、本科目は単なる旧2科目の統合としてのみ捉えるべきではないと考えられる。

2018（平成30）年学習指導要領改訂の方向性を定めた中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」では、「歴史総合」を次のような科目として位置付けた[4]。

- 世界とそこにおける日本を広く相互的な視野から捉えて、近現代の歴史を理解する科目
- 歴史の推移や変化を踏まえ、課題の解決を視野に入れて、現代的な諸課題の形成に関わる近現代の歴史を考察する科目
- 歴史の大きな転換に着目し、単元の基軸となる問いを設け、資料を活用しながら、歴史の学び方（類似・差

異）、「因果関係」に着目する等）を習得する科目

「歴史総合」の意義や位置付け等については、歴史教育分野においてさまざまな研究がなされている（たとえば[5]、[6]等）。これらの研究成果を踏まえて注目すべきは、「歴史総合」が日本や世界のいずれかに特化した歴史を学ぶのではなく、歴史を「世界とそこにおける日本を広く相互的な視野から」捉えている点である。簡単に言えば「世界からみた日本」と「日本からみた世界」それぞれの視野を持ち、日本史や世界史といった枠にとらわれない、文字通り「総合」的な歴史を扱っていくことが求められているといえよう。文部科学省指定研究開発学校における学習指導要領実施前の先行実践においても、1回の授業において世界史と日本史の融合が行われているケースが多く、単元全体で見た場合でもそれぞれの科目の統合が行われていたことが報告されている[7]。単に「世界史A」「日本史A」を形式的に一つの科目にしたのではなく、新たな科目として設置されたことの意義がここにあると考えられる。

また、「歴史総合」をはじめとする「総合」系科目では、生徒にとって身近な生活や社会の変化を表す資料を活用することが重視されており、単に知識を習得するのではなく、問いを表現するような学習の重要性も指摘されている[8]。こうした歴史教育を実践するためには、学習指導要領やカリキュラムの整備だけでなく、担当する教員の資質向上も重要であると考えられる[9]。

2.3 「歴史総合」の目標と内容

高等学校学習指導要領[1]によると、科目「歴史総合」の目標は次の通りである。

人間と社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 現代の諸課題を捉え考察し、選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論について理解するとともに、諸資料から、倫理的主体などとして活動するために必要となる情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能を身に付けるようにする。
- (2) 現実社会の諸課題の解決に向けて、選択・判断の手掛かりとなる考え方や公共的な空間における基本的原理を活用して、事実を基に多面的・多角的に考察し公正に判断する力や、合意形成や社会参画を視野に入れながら構想したことを議論する力を養う。

- (3) よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される、現代社会に生きる人間としての在り方生き方についての自覚や、公共的な空間に生き国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める。

また、内容については次のように大きく4つに分かれており、それぞれの内容についてさらに複数の中項目が立てられている。

A 歴史の扉

- (1) 歴史と私たち
- (2) 歴史の特質と資料

B 近代化と私たち

- (1) 近代化への問い
- (2) 結び付く世界と日本の開国
- (3) 国民国家と明治維新
- (4) 近代化と現代的な諸課題

C 国際秩序の変化や大衆化と私たち

- (1) 国際秩序の変化や大衆化への問い
- (2) 第一次世界大戦と大衆社会
- (3) 経済危機と第二次世界大戦
- (4) 国際秩序の変化や大衆化と現代的な諸課題

D グローバル化と私たち

- (1) グローバル化への問い
- (2) 冷戦と世界経済
- (3) 世界秩序の変容と日本
- (4) 現代的な諸課題の形成と展望

2.4 科目における情報社会の扱い

「歴史総合」は、世界ならびに日本における近代史・現代史をおおむね網羅的に扱っている。その中でも、内容の大項目「D グローバル化と私たち」において、主として現代の情報社会に関連する内容が含まれている。

『高等学校学習指導要領解説（平成30年告示）解説 地理歴史編』[10]（以下、『学習指導要領解説』と表記）において、「D グローバル化と私たち」は4つの中項目「(1) グローバル化への問い」「(2) 冷戦と世界経済」「(3) 世界秩序の変容と日本」「(4) 現代的な諸課題の形成と展望」から構成される。このうち(4)については科目のまとめとして位置付けられているため、科目全体の内容をいずれも含む

可能性がある。

この大項目について、中項目「(1) グローバル化への問い」と「(3) 世界秩序の変容と日本」に「高度情報通信」や「情報通信技術の発展」という記述がみられる。

「(1) グローバル化への問い」には、次のような記述がある。下線は本稿筆者による。

(1) グローバル化への問い

冷戦と国際関係、人と資本の移動、高度情報通信、食料と人口、資源・エネルギーと地球環境、感染症、多様な人々の共存などに関する資料を活用し、課題を追究したり解決したりする活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

『学習指導要領解説』では、学習資料として高度情報通信を取り上げた場合に教師が示す資料の例として、「インターネット回線の普及率に関する資料や、通信設備の整備の地域差を示す主題図、通信手段の変遷を示す資料など」が例示されており、生徒は「それらの情報を読み取ったりまとめたりしながら、情報通信技術の変化が生活や社会に与えた影響などについて考察する」こととなる。

「(3) 世界秩序の変容と日本」には、次のような記述がある。下線は本稿筆者による。

(3) 世界秩序の変容と日本

諸資料を活用し、課題を追究したり解決したりする活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア 次のような知識を身に付けること。

(ア)石油危機、アジアの諸地域の経済発展、市場開放と経済の自由化、情報通信技術の発展などを基に、市場経済の変容と課題を理解すること。

(イ)冷戦の終結、民主化の進展、地域統合の拡大と変容、地域紛争の拡散とそれへの対応などを基に、冷戦終結後の国際政治の変容と課題を理解すること。

『学習指導要領解説』では、ここに引用した(ア)を通して身に付ける知識として、「石油危機、アジアの諸地域の経済発展、市場開放と経済の自由化、情報通信技術の発展などを基に、市場経済の変容と課題を理解すること」を挙げている。

以上のことから、本研究では学習指導要領の内容における大項目「D グローバル化と私たち」に着目し、その中の中項目「(1) グローバル化への問い」と「(3) 世界秩序の変容と日本」に該当する部分を各教科書で確認し、情報社会との関わりを調査することとする。

2.5 「歴史総合」教科書の発行状況

新しい学習指導要領は2022（令和4）年度から学年進形で実施されている。新科目である「歴史総合」の教科書は2021（令和3）年にはじめて教科書検定が行われ、2022（令和4）年度から採択がはじまっている。2022（令和4）年度の「歴史総合」教科書は、7つの出版社から計12種類が文部科学省の検定を経て発行された（図1）。各教科書の発行者（出版社）、記号・番号、書名ならびに、令和4年度教科書採択における占有率を表1に示す。なお、発行者、記号・番号、書名は文部科学省の教科書目録[11]から、占有率は『内外教育』の記事[12]からそれぞれデータを引用した。また、表内の発行者については、各会社名から「株式会社」を省略したものを示した。発行者の略称は、文部科学省の教科書目録で使われている表記に準じている。



図1 「歴史総合」教科書の表紙

なお、本稿では今後、各教科書を指し示す際には発行者の略称と番号を組み合わせて「東書701」のように表記する。これらの教科書に対し、学習指導要領の内容における大項目「D グローバル化と私たち」の中項目「(1) グローバル化への問い」と「(3) 世界秩序の変容と日本」に該当する部分を確認し、情報社会との関わりを調査した。なお、本文だけでなくコラム等で情報社会に関する内容を扱っている場合は、それについても合わせて調査した。

3. 「歴史総合」教科書における情報社会の扱いに関する調査

3.1 各教科書における情報社会の扱い

本節では、各教科書の目次等を確認し、学習指導要領の内容における大項目「D グローバル化と私たち」の中項目「(1) グローバル化への問い」と「(3) 世界秩序の変容と日本」に該当する部分をおさえた上で、その中から情報社

会に関連すると考えられる記述を抽出した。さらに、抽出したそれぞれの記述を実際に確認し、その位置づけや内容の概略について整理した。

本稿で着目する2つの中項目のうち、「(1) グローバル化への問い」は「D グローバル化と私たち」の導入に該当する部分である。そのため多くの教科書では、具体的な知識を得る学習としてではなく、本内容の学習をスタートさせるための問題意識を持たせる教材として機能しているものが多かった。分量が少なく問題提起のみで記述が終わっている場合もあるが、そのような場合も授業等で扱う場合は学習として位置付けられるため、本研究では他の本文と特に区別することなく同等に扱うこととする。

なお、各調査においては該当する教科書のページならびにおおよその分量*1を括弧書きで付記した。たとえば(p.100, 1ページ)は、教科書の100ページ目に、おおよそ1ページ分の紙面を割いて情報社会に関連すると考えられる記述が記載されていることを示す。

東書701

東書701では、第4章「グローバル化と私たち」の1節「グローバル化への問い」において、高度情報通信が取り上げられていた(p.147, 0.5ページ)。ここではインターネットを支えるインフラに着目し、特に海底ケーブルが世界に広がっている様子から国や地域の関係を考察させる内容となっている。

また、3節「世界秩序の変容と日本」において、グローバル化と情報通信技術が取り上げられていた(p.186, 1ページ)。ここではグローバル化を促進した要因として交通手段の発達と情報通信技術の発展(IT革命)を挙げており、1990年代後半のパソコンによるインターネットの普及や、2000年代の携帯電話向けインターネットサービス、2010年代のスマートフォン保有率上昇等が紹介されている。

いずれの記述においても、情報社会そのものを主として取り上げたわけではなく、国・地域の関係やグローバル化といった世界情勢の変化を考える材料として情報社会の変化を取り上げていた。

東書702

東書702については、同一出版社が作成している東書701と似通った傾向が確認できた。まず、第3章「グローバル化と私たち」の1節「グローバル化への問い」において、高度情報通信が取り上げられていた(p.165, 0.3ページ)。東書701と同様に海底ケーブルを取り上げているが、東書702は世界経済の結びつきと関連付けながら問題提起を行っている点に独自性がみられる。

また、3節「世界秩序の変容と日本」において、「グローバル化と地域統合」のトピックのひとつとしてグローバル化と情報通信技術が取り上げられていた(p.204-205, 1ペー

*1 分量は目視による大まかな見積りであり、正確な数値ではないが、各項目の記述量をイメージしやすくするために掲載した。

表 1 「歴史総合」教科書の基本情報と令和 4 年度教科書採択における占有率

発行者	略称	記号・番号	書名	占有率
東京書籍	東書	歴総 701	新選歴史総合	11.9%
東京書籍	東書	歴総 702	詳解歴史総合	2.7%
実教出版	実教	歴総 703	詳述歴史総合	11.7%
実教出版	実教	歴総 704	歴史総合	6.5%
清水書院	清水	歴総 705	私たちの歴史総合	1.6%
帝国書院	帝国	歴総 706	明解 歴史総合	14.8%
山川出版社	山川	歴総 707	歴史総合 近代から現代へ	21.2%
山川出版社	山川	歴総 708	現代の歴史総合 みる・読みとく・考える	13.9%
山川出版社	山川	歴総 709	わたしたちの歴史 日本から世界へ	6.6%
第一学習社	第一	歴総 710	高等学校 歴史総合	5.0%
第一学習社	第一	歴総 711	高等学校 新歴史総合 過去との対話, つなぐ未来	3.6%
明成社	明成社	歴総 712	私たちの歴史総合	0.5%

ジ). 具体的な記述内容は東書 701 とほぼ同一である。

このほか、「コラム」として「インターネットの発達」が取り上げられていた (p.205, 0.3 ページ). インターネット誕生からの歴史を簡単に紹介し, 世界的 IT 企業として Google, Apple, Facebook^{*2}, Amazon のいわゆる「GAFA」が紹介されている。

実教 703

実教 703 では, 第 3 編「グローバル化と私たち」のリード部分「グローバル化への問い」において, 高度情報通信が取り上げられていた (p.192, 0.5 ページ). ここでは難民がスマートフォンを操作している場面に遭遇したというシチュエーションで, 難民にとってスマートフォンが「命綱」であることが紹介されていた。

また, 第 9 章「グローバル化と現代社会」では, 小項目 65「グローバルな認識へ」の中で情報通信革命と人工知能が取り上げられていた (p.230, 0.2 ページ). インターネットや携帯電話の普及, ソーシャルネットワーキングサービス (SNS) の活用による情報伝達に加えて, Society 5.0 の紹介やモノがインターネットでつながる時代の到来^{*3}, 人工知能 (AI) についても言及がなされていた。

実教 704

実教 704 では, 第 3 編「グローバル化と私たち」のリード部分「グローバル化への問い」において, 災害と通信手段について取り上げられていた (p.151, 0.5 ページ). 阪神淡路大震災 (1995 年) の避難所に設置された固定電話に列を作る人々と, 東日本大震災 (2011 年) の避難所に設けられた携帯電話の充電所におけるそれぞれの写真を提示し, 通信手段の変化等を考えさせる教材となっている。

しかし, 第 3 編において情報社会に関連すると考えられる内容はこのリード部分のみで, 具体的な学習としての本文では記述がみられなかった。

^{*2} 企業としての Facebook は, 2021 年 10 月に社名を Meta に変更している。

^{*3} 言葉としては登場していないが, いわゆる IoT (モノのインターネット) についての言及である。

清水 705

清水 705 では, 第 4 編「グローバル化と私たち」の第 1 章「生活や社会の変化を読み取ってみよう」において, 高度情報通信の扱いがみられた (p.98, 0.4 ページ). 本章は文章が最小限に抑えられており, 地図やグラフといった資料が多数掲載されている。高度情報通信については, 世界の携帯電話普及率の変化, 世界のインターネット人口の推移といったグラフ, 「インターネットで 1 分間で行われること」の具体的な数値が提示され, 「通信技術の発達と広まりの様子は?」という問いかけが添えられている。通信技術と世界の変化を関連付けて考察させようとする工夫が見て取れる。

また, 第 4 編第 3 章「世界秩序の変容と日本」(2)「冷戦終結後の世界」の小項目 14「情報通信技術の発達」は, 情報通信技術について 18 世紀ロンドンのコーヒーハウスや 19 世紀の電信・ファクシミリ・電話の発明といった歴史から始まり, 近年の IT (情報技術) 革命まで簡潔に記述している (p.128–129, 2 ページ). さらに, 情報化社会の課題としてフェイクニュースやヘイトスピーチ, 権利侵害や個人情報漏洩等に至るまで言及があり, 他の教科書と比較して情報社会に関する記述が充実している印象を受けた。

このほかにも, 「スマホと今後の子どもたち」というミニコラムが掲載されており, スマートフォン等で使われているコバルトが, コンゴの子どもたちが過酷な労働環境で採掘したものである可能性を示唆し, 世界の問題と身近な生活の関連を伝えるものとなっていた (p.124, 0.1 ページ).

帝国 706

帝国 706 では, 4 部「グローバル化と私たち」の序章「グローバル化への問い」において 7 つのキーワードを設定し, そのひとつとして高度情報通信を取り上げている (p.155–156, 0.2 ページ). ただし, この章は具体的な解説はほとんどなく, 各キーワードに関連した写真が提示されているのみである。高度情報通信に関しては, 1970 年に開催された日本万国博覧会の写真が掲載されているのみで

あった。

実際の学習内容は、これに続く3章「グローバル化のなかの世界と日本」において、数箇所に分割して取り上げられていた。章の扉では「発展を続ける情報通信技術（ICT）産業」と題して、Amazon や Facebook のアイコンが並ぶスマートフォン画面が示され、世界のインターネット普及率等のグラフが地図とともに示されている（p.184, 1 ページ）。

本文としては、小項目5「グローバル化による国際社会の変容」において、情報通信技術（ICT）革命に触れ、人工知能（AI）や仮想現実（VR）についても言葉としてだけであるが紹介されている（p.193, 0.4 ページ）。

これらの本文に加えて、コラムにおいても情報社会への言及が多いことが本教科書の特徴である。コラム「未来へ活かす歴史」として、2011年の「アラブの春」におけるSNS活用が紹介されていた（p.190, 0.2 ページ）。別のコラム「FILE」では、情報のグローバル化を進めたインターネットについて、活用のきっかけとなったWindows 95 発売当時の様子等が紹介されていた（p.192, 0.2 ページ）。さらに別のコラム「未来へ活かす歴史」では、情報通信技術（ICT）の成長と課題としてフェイクニュース等への言及もみられた（p.194, 0.2 ページ）。

山川 707

山川 707 では、第Ⅲ部「グローバル化と私たち」のリード部分「グローバル化への問い」において、高度情報通信が取り上げられていた（p.174, 1 ページ）。インターネット利用者数や固定電話・携帯電話契約者数の推移等を中心として構成されているが、腕木通信をはじめとする歴史的な通信手段への言及も見られる。

また、第9章「グローバル化する世界」では、小項目2「ソ連の崩壊と経済のグローバル化」の中で、経済のグローバル化の進展に関連してインターネットの実用化についても触れられている（p.219, 0.1 ページ）。さらに、第10章「現代の課題」の小項目1「現代世界の諸課題」では、情報化社会を取り上げ、生活の変化や経済のグローバル化といった変化、仮想通貨の流通等を紹介しつつ、個人情報の悪用や情報セキュリティ対策といった負の側面についても指摘がなされている（p.232, 0.2 ページ）。

山川 708

山川 708 では、第Ⅲ部「グローバル化と私たち」のリード部分「グローバル化への問い」において、高度情報通信が取り上げられていた（p.161, 1 ページ）。世界におけるインターネット普及率の資料もあるが、明治時代の郵便事業や1902年に完成した電信ケーブル世界一周ネットワークの地図等、最新のものよりも歴史的資料から思考を促している点に特徴がある。

また、第6章「世界秩序の変容と日本」の小項目4「情報

技術革命とグローバリゼーション」では、1990年代後半に本格化した情報技術革命とグローバル化の関係について説明している（p.214-217, 4 ページ）。このページはすべてが情報社会への言及というわけではないが、インターネットをはじめとするさまざまな情報技術の発展が、グローバリゼーションやグローバル経済の深化にどのような関わっているかを紹介している。なお、情報技術として通信衛星やGPS, IoT, 電子商取引、仮想通貨をはじめとする、具体的な技術・サービスを多数取り上げていることも特徴的である。

さらに、第6章の最後に位置付けられた小項目10「現代と私たち」では、ITの進歩とAIの開発に関する話題提供がなされている（p.241, 0.1 ページ）。この小項目は教科書のほぼ最後にあたる部分であり、「歴史総合」で学習した内容をこれからの学習につなげる意図を持った部分と考えられる。そのため、AIといった最新の動向に触れることに意義があると考えられる。

山川 709

山川 709 では、第3部「グローバル化と私たち」のリード部分「グローバル化への問い」において、高度情報通信が取り上げられていた（p.120, 1 ページ）。電話や無線通信から携帯電話・スマートフォンへと変化してきた歴史を概観し、インターネットで結ばれる世界の様子を地図で示している。

しかし、第3部において情報社会に関連すると考えられる内容はこのリード部分以外にほとんどみられなかった。項目8「日本の経済大国化」において、情報通信（IT）技術^{*4}の発達に関する言及（p.141, 0.1 ページ）がわずかにあるのみで、大きな扱いはなされていない。

第一 710

第一 710 では、第3章「グローバル化と私たち」のリード部分「グローバル化への問い」において、「人・モノ・資本・情報の移動」が取り上げられていた（p.172, 1 ページ）。グローバル化の視点で複数の観点がまとめられているが、情報に関しては、情報通信の高度化による証券取引や戦争報道の変化、ヘイトスピーチ等が取り上げられている。

また、第3章第2節「国際社会の変容と21世紀の世界」小項目6「情報通信技術の発展と環境問題への対応」では、情報通信技術の発展がもたらした影響について言及し、SNS や AI, ビッグデータ等のキーワードも紹介されている（p.206, 1 ページ）。

このほか、今回着目している大項目「D グローバル化と私たち」の範囲外ではあるが、ビジュアル重視の特集ページ「テーマ」において「情報通信技術とマスメディアの発達」という特集が設けられている（p.132-133, 2 ページ）。

^{*4} IT は information technology の略であるから「情報通信（IT）技術」という表記は丸括弧の挿入部分が正しくないが、ここでは原文ママとした。

これは、教科書においては第2部「近現代の社会と日本」の途中に挿入されており、ページ順で学習した場合は第一次世界大戦や大正デモクラシーの学習を行っている頃に扱うこととなる。この特集では、海底通信ケーブルの敷設や電話機の発明・普及、新聞・雑誌・広告、ラジオ、テレビといったさまざまなメディアをまとめて紹介している。多くの教科書が情報社会については戦後（特に1990年代以降）の単元で扱っているのに対し、この教科書ではそれ以前の時代（19世紀後半～20世紀前半）の情報社会についても取り上げているところが興味深い。

第一 711

第一 711では、第3章「グローバル化と私たち」のリード部分「グローバル化への問い」において、高度情報通信が取り上げられていた（p.165, 0.2ページ）。文章としてはインターネットの普及が生活をどう変えたのかを問いつける内容だが、添えられた資料はスマートフォンの出荷台数推移グラフであり、このページを使ってどのような学びを設計していくのかは授業担当教員の力量にかかっているような印象を受ける。

また、第3章第2節「世界秩序の変容と日本」において、インターネット利用率推移、AIとプロ棋士の将棋対戦、初音ミク、スマートフォンの普及等がグラフや写真資料として掲載されているが、本文では「IT化」というキーワードのみで、具体的な言及はなされていない（p.193, 0.3ページ）。リード部分と同様、本文に書かれていない内容についても掲載資料を活用しながら学習していくような姿勢が求められているように感じられる。

明成社 712

明成社 712では、第3編「グローバル化と私たち」の項目③「高度情報社会と私たちの生活」において、通信手段の変遷やインターネット利用人口の急増等が取り上げられていた（p.133, 1ページ）。コンピュータやインターネットの発展によって、工業社会にかわり高度情報化社会が出現したことを意識させる内容となっている。

また、6章「世界秩序の変容と日本」11節「市場経済の変容と課題」において、情報通信技術の発展が取り上げられている（p.160-161, 2ページ）。この節はIT革命と高度情報社会の2項目で構成されており、世界のインターネット利用率等のデータだけでなく、IoTやAI、5G、フィンテック、デジタルデバイド、サイバーテロ、ビッグデータといった用語も多く紹介している。一つひとつの内容は深掘りしていないものの、情報社会に関するさまざまなトピックを盛り込んでいる印象を受ける。

4. 情報社会の扱いに関する考察

4.1 グローバル化の視点からみた情報社会

調査の結果、「歴史総合」の教科書では、さまざまな切

り口でさまざまな資料を活用しながら情報社会に関する内容を扱っていることが明らかになった。しかし、その扱いは教科書ごとに濃淡がみられる。実教704や山川709のように、本文中での言及が非常に少ない教科書がある一方で、清水705や山川708のように、目次レベルでの項目立てを行って複数ページにわたって扱う教科書もあった。

教科書による分量の差異はあるものの、全体として、情報社会はグローバル化の視点から記述されることが多かった。これは、学習指導要領において情報社会に関する内容を扱っているのが大項目「D グローバル化と私たち」であるから、ある意味で当然のことではある。

グローバル化の観点での動機付けとして、多くの教科書がインターネットの普及を挙げていた。インターネットは世界を高速かつ強力で繋ぐツールであり、この登場と普及によって我々の情報活用環境は大きく変化したといえる。そのため、歴史の転換点にインターネットの貢献があることは珍しくなく、また、生徒にとっても身近な存在であることから、題材として選ばれたのではないかと推察される。

一方で、インターネットやスマートフォンといった、生徒に身近な存在であろう情報通信技術を扱う際も、あくまでも世界との関わりを念頭に置いており、個人レベルでの利活用についての言及は、管見の限りでは見当たらなかった。「歴史総合」という科目が、個人ではなく世界に目を向けているため、こうした傾向が出たのだと考えられるが、これは先行研究[2]で調査した「公民」とは異なっている。すなわち、「歴史総合」と「公民」では、いずれにおいても情報社会について学習するものの、学習の視点が異なっていることから、相互の学習内容等を共有し、学びを有機的に接続させることにより、学習がより深化するのではないかと期待される。

4.2 授業実践への期待

今回の調査対象とした項目のうち、中項目「(1) グローバル化への問い」については、大項目「D グローバル化と私たち」の学習において導入として位置付けられている。そのため、多くの教科書において、さまざまなトピックをコンパクトに紹介し、提示した文章や資料等から生徒自身も疑問や問題意識を持たせるといった構成になっていた。こうした活動の中で情報社会に関する内容が含まれていることは、生徒自身が情報社会に能動的に参画するきっかけになるのではないかと考える。

現在の学習指導要領で学んでいる高校生は、インターネットやスマートフォンが当たり前の時代を生きている。そのため、ややもするとそうした情報通信技術を当たり前のものとして受け流してしまい、意識して正対する機会が持たないのではないかと危惧される。もちろん、インターネットやスマートフォンがすでに空気のような存在になっ

ている現在において、それらを殊更に意識しないままであっても生活に支障はないのかもしれない。しかし、身近な「当たり前」を丁寧に見つめ直すことは、自分たちの置かれている時代や環境を知り、新しい時代を創っていくために必要なことであると考えられ、そういった意味で、「歴史総合」が情報社会について考える機会を提供していることは、情報教育の観点からも意義あることと考える。

思考力・判断力・表現力の育成を重視する学習指導要領の理念に則り、「歴史総合」においても中項目「(1) グローバル化への問い」を活用することで、歴史の文脈における情報社会を考える機会を設けることに期待が寄せられる。

5. まとめと今後の展望

本研究では、2020（令和4）年度より学年進行で実施が始まった、高等学校地理歴史科に新設された必修科目「歴史総合」に着目し、当該科目の教科書において情報社会がどのように扱われているかを調査した。調査の結果、多くの教科書が「グローバル化と私たち」の内容を取り扱う中で情報社会についても触れており、歴史的な文脈において情報化が社会にどのような影響を与えているのか考察するような学習につながる記述がみられた。

「歴史総合」において情報社会を扱う際は、歴史の文脈に沿った扱いが必要になる。これは普段の情報教育と異なる視点で情報化を考えることができるという利点がある一方で、歴史という視点に限定した学習に留まってしまう危険性もある。そのため、「歴史総合」における情報社会の扱いは、科目としては「歴史総合」の中で完結しつつも、そこで学んだことがほかの教科・科目等の学習と有機的に連携していくことが必要であると考えられる。連携としては情報教育の核である高等学校情報科との連携も当然考えられるが、まずは同じ地理歴史科の科目である「公共」の学習との連携が期待されることである。

本研究では、各教科書を別々に調査し、特徴を概観する段階に留まっている。今後は教科書の記述内容をさらに精査し、量的分析を含めた科学的検討を行っていく必要がある。また、教科書内容だけでなく、実際の授業実践にも目を向けていく必要がある。これらについては今後の課題としたい。

情報教育を推進していくためには、高等学校情報科だけでなく、さまざまな校種・教科等における情報教育への関与が必要である。高等学校地理歴史科、特に必修科目である「歴史総合」は、情報社会のあり方を多面的に考察していく上で重要な位置を占めると考えられる。情報社会について理解し、これからの未来社会を生きていくためには、歴史の文脈で学んだことを活用して未来を創造する姿勢が求められているといえるだろう。

今後の展望として、情報科と地理歴史科の連携につい

て、より具体的な事例を検討することも必要である。筆者はすでに、歴史教育の中で情報教育を扱う授業を提案している [13]。また、この提案に基づいて、高等学校において授業実践も行っている。実践とその成果については、別の機会に発表予定である。

謝辞 本研究は、JSPS 科研費 JP21K02864 の助成を受けたものである。

参考文献

- [1] 文部科学省：高等学校学習指導要領（平成30年告示），東山書房（2018 [出版2019]）。
- [2] 中園長新：高等学校「公共」の教科書における情報社会の扱い，情報処理学会研究報告コンピュータと教育（CE），Vol. 2022-CE-166，No. 9，pp. 1-8（2022）。
- [3] 文部科学省：高等学校学習指導要領，東山書房（2009）。
- [4] 中央教育審議会：幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）（2016）。
- [5] 田中芳明：「歴史総合」のできること：歴史教育を「次」につなげるために，ヨーロッパ文化史研究，No. 23，pp. 35-53（2022）。
- [6] 竹内久顕：高等学校地理歴史・公民科の新展開：「地理総合」「歴史総合」「公共」の課題と展望，教職研究，Vol. 40，pp. 29-46（2023）。
- [7] 湯 真彦：新設科目「歴史総合」の性質に関する研究：神戸大学附属中等教育学校における先行実践を基に，滋賀大学大学院教育学研究科論文集，No. 21，pp. 51-62（2018）。
- [8] 加賀大学：「歴史総合」の実施に向けた教材開発の工夫：問いを表現する学習を中心に，神奈川大学心理・教育研究論集，No. 44，pp. 243-249（2018）。
- [9] 藤波 潔：「歴史総合」担当教員の資質向上と能力養成：歴史資料に対する習熟の観点から，沖縄国際大学総合学術研究紀要，Vol. 21，No. 1，pp. 1-18（2019）。
- [10] 文部科学省：高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 地理歴史編，東洋館出版社（2018 [出版2019]）。
- [11] 文部科学省：高等学校用教科書目録（令和4年度使用）（2021）。
- [12] 内外教育：新課程スタートで総数が4.3%増：22年度高校教科書採択状況一文部省まとめ（上），内外教育，No. 6975（2022年2月15日），時事通信社（2022）。
- [13] 中園長新：歴史教育の中で情報教育を扱う授業の提案，日本教育工学会2023年春季全国大会講演論文集，pp. 215-216（2023）。